



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,680	0.3	2,361	△25.6	2,693	△21.7	1,824	△18.5
30年3月期第1四半期	48,542	4.6	3,174	△14.4	3,440	△10.5	2,239	△11.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,154百万円(△51.5%) 30年3月期第1四半期 4,440百万円(108.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.14	—
30年3月期第1四半期	25.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	270,468	199,318	73.3
30年3月期	286,997	201,977	70.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 198,177百万円 30年3月期 200,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	55.00	55.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	0.5	8,900	△1.8	9,100	△2.6	5,600	△10.9	64.89
通期	236,000	0.7	23,400	△0.0	23,800	△0.0	14,800	60.8	171.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	94,159,453株	30年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	7,864,441株	30年3月期	7,864,307株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	86,295,105株	30年3月期1Q	86,301,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	9
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	9
(2) その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善を背景に企業の設備投資は緩やかな増加の動きがみられ、また、公共投資も底堅く推移しているものの、原油価格の高騰など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は549億7百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は486億8千万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は23億6千1百万円（前年同期比25.6%減）となりました。また、経常利益は26億9千3百万円（前年同期比21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億2千4百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は387億8千6百万円（前年同期比4.8%減）、完成工事高は324億3千3百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は17億6千9百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は161億2千万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は17億3千6百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億2千7百万円（前年同期比7.2%増）となり、0百万円の営業損失（前年同期8百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ196億3千4百万円減少し、1,480億3千3百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ31億5百万円増加し、1,224億3千5百万円となりました。これは主に、株式の取得に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ165億2千8百万円減少し、2,704億6千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ147億4千1百万円減少し、426億6千7百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円増加し、284億8千2百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ138億6千9百万円減少し、711億5千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億5千8百万円減少し、1,993億1千8百万円となりました。これは主に、剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月14日発表の業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,967	50,889
受取手形・完成工事未収入金等	49,002	32,099
有価証券	44,439	44,453
未成工事支出金等	7,338	10,020
その他	10,989	10,632
貸倒引当金	△69	△62
流動資産合計	167,667	148,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,978	16,820
機械・運搬具(純額)	13,591	13,083
土地	52,279	52,272
その他(純額)	1,732	2,250
有形固定資産合計	84,583	84,426
無形固定資産	964	892
投資その他の資産		
投資有価証券	25,636	28,685
退職給付に係る資産	6,157	6,332
その他	1,988	2,099
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	33,782	37,116
固定資産合計	119,329	122,435
資産合計	286,997	270,468
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,209	28,316
未払法人税等	4,962	230
未成工事受入金	3,948	5,263
賞与引当金	3,178	1,648
引当金	401	386
その他	7,708	6,821
流動負債合計	57,408	42,667
固定負債		
退職給付に係る負債	4,338	4,322
独占禁止法関連損失引当金	19,214	19,163
その他	4,058	4,996
固定負債合計	27,611	28,482
負債合計	85,019	71,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	155,828	152,899
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	193,723	190,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	9,890
為替換算調整勘定	△84	△189
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△2,316
その他の包括利益累計額合計	7,069	7,383
非支配株主持分	1,185	1,141
純資産合計	201,977	199,318
負債純資産合計	286,997	270,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	48,542	48,680
売上原価	42,806	43,694
売上総利益	5,735	4,986
販売費及び一般管理費	2,561	2,624
営業利益	3,174	2,361
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	239	273
その他	57	90
営業外収益合計	303	368
営業外費用		
その他	37	36
営業外費用合計	37	36
経常利益	3,440	2,693
特別利益		
固定資産売却益	16	26
その他	2	—
特別利益合計	19	26
特別損失		
固定資産除却損	25	38
独占禁止法関連損失引当金繰入額	126	—
その他	12	2
特別損失合計	163	40
税金等調整前四半期純利益	3,295	2,680
法人税等	1,025	840
四半期純利益	2,270	1,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,239	1,824

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,270	1,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,120	354
為替換算調整勘定	△32	△105
退職給付に係る調整額	83	65
その他の包括利益合計	2,170	314
四半期包括利益	4,440	2,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,409	2,138
非支配株主に係る四半期包括利益	31	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,241	17,182	48,424	118	48,542	—	48,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	5,548	5,553	145	5,699	△5,699	—
計	31,246	22,731	53,977	263	54,241	△5,699	48,542
セグメント利益	1,731	2,549	4,280	8	4,289	△1,114	3,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,114百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,433	16,120	48,553	127	48,680	—	48,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	7,514	7,529	167	7,697	△7,697	—
計	32,448	23,635	56,083	294	56,378	△7,697	48,680
セグメント利益又は損失(△)	1,769	1,736	3,505	△0	3,505	△1,143	2,361

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,143百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

(単位:百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		増 減		(参 考) 前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工 事 部 門	アスファルト舗装	31,883	58.5	29,876	56.5	△2,006	△6.3	123,932	54.1
		コンクリート舗装	362	0.6	465	0.9	103	28.6	2,972	1.3
		土木工事	6,373	11.7	7,211	13.6	837	13.1	28,213	12.3
		計	38,619	70.8	37,553	71.0	△1,065	△2.8	155,119	67.7
	製品部門	15,898	29.2	15,374	29.0	△524	△3.3	73,948	32.3	
合 計	54,518	100.0	52,928	100.0	△1,590	△2.9	229,067	100.0		
売上高	工 事 部 門	アスファルト舗装	23,265	51.1	25,257	54.7	1,992	8.6	119,584	53.8
		コンクリート舗装	394	0.9	412	0.9	17	4.4	1,925	0.9
		土木工事	5,943	13.1	5,095	11.1	△848	△14.3	26,707	12.0
		計	29,603	65.1	30,764	66.7	1,161	3.9	148,217	66.7
	製品部門	15,898	34.9	15,374	33.3	△524	△3.3	73,948	33.3	
合 計	45,502	100.0	46,139	100.0	636	1.4	222,165	100.0		
次期繰越高	工 事 部 門	アスファルト舗装	35,607	81.6	35,956	74.5	348	1.0	31,337	75.5
		コンクリート舗装	676	1.6	1,810	3.7	1,133	167.5	1,756	4.2
		土木工事	7,331	16.8	10,523	21.8	3,192	43.5	8,407	20.3
		計	43,615	100.0	48,290	100.0	4,674	10.7	41,501	100.0
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	43,615	100.0	48,290	100.0	4,674	10.7	41,501	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

- ① 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受け、平成30年3月28日に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。
また、上記について、平成30年6月7日に国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成30年6月22日から平成30年7月21日まで営業停止処分を受けました。
- ② 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ③ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、平成29年2月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当第1四半期連結累計期間において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。